

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月2日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成27年9月21日 至平成27年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行  
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
売上高 (千円)	30,903,654	33,512,152	42,243,793
経常利益 (千円)	3,096,522	3,350,836	3,761,166
四半期(当期)純利益 (千円)	1,838,662	2,088,481	2,246,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,260,916	1,570,522	2,875,376
純資産額 (千円)	21,634,239	24,112,832	22,697,013
総資産額 (千円)	43,088,282	47,303,649	44,813,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.00	101.82	119.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.87	101.82	119.67
自己資本比率 (%)	50.1	50.8	50.5

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日	自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.95	44.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年7月6日付けでタイ王国にサイアム アルインコ(株)を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業収益が好調に推移する一方で、中国をはじめとした新興国経済の景気減速や資源価格の大幅下落、米国の金融政策転換の影響が意識され、景気の先行きには不透明感が強まっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や景気回復による民間投資が引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、売上高は全てのセグメントにおいて前年同期に比べて増加した結果、前年同期比8.4%増の335億12百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比27.8%増の27億89百万円、経常利益は前年同期比8.2%増の33億50百万円、四半期純利益は前年同期比13.6%増の20億88百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益（又は損失）に基づいております。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設機材関連事業	10,314	4.2	1,315	12.7
レンタル関連事業	11,261	8.1	834	6.5
住宅機器関連事業	8,381	3.4	490	29.4
電子機器関連事業	3,554	43.9	596	320.0
報告セグメント計	33,512	8.4	3,236	30.9

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.2%増の103億14百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要が堅調に推移するなか販売が好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比12.7%増の13億15百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.1%増の112億61百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が上昇したことやイベント関連機材のレンタル売上が回復したことから、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比6.5%増の8億34百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.4%増の83億81百万円となりました。アルミ製品の販売が企業の設備投資増加を背景に機械工具ルートを中心に好調であったことに加えて、フィットネス部門も好調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて円安が進行したことによって売上総利益率が低下したものの、売上高の増加と為替予約によるヘッジ効果によってセグメント利益が前年同期比29.4%増の4億90百万円となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比43.9%増の35億54百万円となりました。主力の特定小電力無線機の堅調な販売に加えて、デジタル消防無線機関連や防災行政無線関連の販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比320.0%増（4億54百万円増）の5億96百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

資産合計は473億3百万円となり、前期末に比べ24億90百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が292億56百万円（前期末比72百万円増）、固定資産が180億47百万円（前期末比24億17百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売上高の増加にともなう受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加であります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

#### （負債）

負債合計は231億90百万円となり、前期末に比べ10億74百万円増加しました。その内訳は、流動負債が150億17百万円（前期末比12億64百万円減）、固定負債が81億72百万円（前期末比23億38百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

#### （純資産）

純資産合計は、四半期純利益が20億88百万円、剰余金の配当7億58百万円、及び退職給付債務の計算方法見直しによる影響額5億52百万円の計上などにより、241億12百万円（前期末比14億15百万円増）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は2億45百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成27年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,300	205,083	
単元未満株式	普通株式 2,626		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,083	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月21日から平成27年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,297,069	6,366,797
受取手形及び売掛金	12,472,986	13,052,048
商品及び製品	5,804,260	6,286,146
仕掛品	784,620	728,666
原材料	1,417,580	1,483,079
繰延税金資産	286,006	201,146
その他	1,127,908	1,146,269
貸倒引当金	6,534	7,884
<b>流動資産合計</b>	<b>29,183,898</b>	<b>29,256,269</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	18,979,880	19,915,208
減価償却累計額	16,053,362	16,535,946
レンタル資産(純額)	2,926,517	3,379,261
建物及び構築物	6,522,458	6,543,215
減価償却累計額	3,780,930	3,948,251
建物及び構築物(純額)	2,741,528	2,594,963
機械装置及び運搬具	1,395,919	2,198,826
減価償却累計額	962,975	1,086,349
機械装置及び運搬具(純額)	432,944	1,112,477
土地	2,934,162	2,911,106
その他	2,754,468	3,229,753
減価償却累計額	1,886,892	2,036,787
減損損失累計額	33,363	33,363
その他(純額)	834,212	1,159,602
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,869,365</b>	<b>11,157,411</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	73,825	140,024
投資有価証券	3,380,935	3,683,941
長期貸付金	10,136	12,683
退職給付に係る資産	975,146	1,923,682
繰延税金資産	7,815	6,763
その他	1,318,306	1,126,121
貸倒引当金	5,811	3,250
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,686,527</b>	<b>6,749,943</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,629,718</b>	<b>18,047,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,813,616</b>	<b>47,303,649</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,153,908	1 7,863,040
短期借入金	5,562,507	5,219,012
未払法人税等	796,187	331,255
賞与引当金	617,752	308,549
リコール損失引当金	40,207	33,586
その他	1,111,960	1,262,499
流動負債合計	16,282,522	15,017,943
固定負債		
長期借入金	4,757,430	6,836,400
退職給付に係る負債	92,239	97,361
役員退職慰労引当金	211,282	200,415
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	320,755	580,553
その他	315,163	320,932
固定負債合計	5,834,080	8,172,873
負債合計	22,116,603	23,190,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	9,878,939	11,760,780
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	20,880,832	22,762,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,957	263,882
繰延ヘッジ損益	251,343	57,909
為替換算調整勘定	828,964	605,692
退職給付に係る調整累計額	372,242	336,872
その他の包括利益累計額合計	1,734,508	1,264,356
新株予約権	25	-
少数株主持分	81,646	85,801
純資産合計	22,697,013	24,112,832
負債純資産合計	44,813,616	47,303,649

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
売上高	30,903,654	33,512,152
売上原価	21,756,593	23,769,204
売上総利益	9,147,061	9,742,947
販売費及び一般管理費	6,964,734	6,953,178
営業利益	2,182,326	2,789,769
営業外収益		
受取利息	5,665	9,474
受取地代家賃	47,329	49,837
為替差益	771,177	394,573
作業屑等売却益	53,801	47,516
持分法による投資利益	69,373	66,809
その他	64,462	76,822
営業外収益合計	1,011,809	645,034
営業外費用		
支払利息	45,130	40,458
支払地代家賃	18,345	18,345
その他	34,137	25,163
営業外費用合計	97,613	83,967
経常利益	3,096,522	3,350,836
特別利益		
有形固定資産売却益	1,099	3,413
投資有価証券売却益	17,181	-
特別利益合計	18,281	3,413
特別損失		
有形固定資産除売却損	8,062	44,340
土地整備費用負担金	1 39,762	-
特別損失合計	47,825	44,340
税金等調整前四半期純利益	3,066,978	3,309,909
法人税、住民税及び事業税	984,015	990,409
法人税等調整額	263,288	267,815
法人税等合計	1,247,303	1,258,224
少数株主損益調整前四半期純利益	1,819,675	2,051,685
少数株主損失( )	18,987	36,796
四半期純利益	1,838,662	2,088,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,819,675	2,051,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,566	15,330
繰延ヘッジ損益	270,469	193,434
為替換算調整勘定	62,637	234,282
退職給付に係る調整額	-	35,369
持分法適用会社に対する持分相当額	3,567	2,744
その他の包括利益合計	441,241	481,162
四半期包括利益	2,260,916	1,570,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,278,124	1,618,330
少数株主に係る四半期包括利益	17,207	47,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成27年7月6日付けでタイ王国にサイアム アルインコ(株)を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が813,344千円増加し、利益剰余金が552,260千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
受取手形	千円	23,782千円
支払手形	千円	1,231,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間における土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
減価償却費 (千円)	1,365,625	1,688,624

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を行い、また平成26年12月17日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が790,038千円、資本剰余金が1,497,058千円それぞれ増加し、自己株式が325,710千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,361,596千円、資本剰余金が4,812,242千円、自己株式が173,495千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,902,257	10,420,928	8,109,962	2,470,505	30,903,654		30,903,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539,350	10,192	1,150,584	26,106	2,726,234	2,726,234	
計	11,441,608	10,431,120	9,260,547	2,496,612	33,629,889	2,726,234	30,903,654
セグメント利益	1,167,439	783,267	379,441	141,961	2,472,109	624,413	3,096,522

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額624,413千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,314,618	11,261,463	8,381,647	3,554,422	33,512,152		33,512,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,534,742	14,014	777,360	24,456	2,350,574	2,350,574	
計	11,849,361	11,275,477	9,159,008	3,578,879	35,862,726	2,350,574	33,512,152
セグメント利益	1,315,544	834,197	490,922	596,200	3,236,865	113,970	3,350,836

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額113,970千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において輸入取引に利用する為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、経営管理上利用する損益としております。これによりセグメント利益を、従来の営業利益ベースから、営業利益に為替差損益を調整した数値としております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円00銭	101円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,838,662	2,088,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,838,662	2,088,481
普通株式の期中平均株式数(株)	18,204,936	20,510,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円87銭	101円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,525	1,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)中間配当については、平成27年10月20日開催の取締役会において、平成27年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 369,195千円  
1株当たりの金額 18円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月21日から平成27年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成27年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。